取締役社長　泉 龍彦

社長メッセージ

2011年3月期のレビュー

クラリオンは2010年に70周年を迎えることができました。これもひとえに当社をとりまく全ての方々のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。当社は創業以来、常にクルマ文化とともに歩み、音と情報と人間のより良きつながりを一貫して追求し続けてまいりました。その長い企業歴史のなかで培った有形無形の財産を最大限活かしつつ、新たな分野にも果敢にチャレンジすることにより、クラリオンは今後も世界中から必要とされる企業として、お客様に大きな満足と喜びを提供し続けてまいります。

さて当連結会計年度、当社の関連する自動車業界は、リーマンショックからの立ち直りが着々と進む中、アジアを中心とした新興国では市場が拡大し、北米でも回復基調が本格化し、国内においてはエコカー補助金制度の特需もあり、車両販売は好調に推移しました。一方、3月11日に発生しました東日本大震災は、いろいろな面でのマイナス影響を少なからずもたらしました。

このような市場環境のもと当社グループは、リーマンショック以来の最重点課題でありました企業体質の改善が順調に進み、各種の合理化策の成果が数値として着実にでてきております。

生産工場の統廃合、中国への機能移管、事業所の集約等の事業構造改革と、売上の拡大、設計･開発コストの低減、資材の現地調達拡大といった変動費低減をさらに加速させており、収益力のある企業体質への転換が着々と実現されつつあります。

中長期的な経営戦略

クラリオングループは2014年3月期の目標、連結売上2,150億円、営業利益5%以上の目標に向けて、市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、売上規模に応じた事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでおります。

またOEMを中心とした新興国向けのオーディオやナビゲーションの新商権に加え、カメラシステム、ディスプレイ付きオーディオ、スマートフォン連携ナビゲーション等の新商品の拡大。そして市販市場向けについても同様に新商品の投入と拡大を展開してまいります。

グローバル戦略

世の中が大きく変革しつつあるこの時期において、世界各地域では新たな、多様なニーズとそれに対応するビジネスチャンスが次々と生まれています。すなわち世界全体が大きな潜在力を有するマーケットへと変貌しています。

そしてグローバルにおいて日本企業がどれだけ貢献出来るか、日本発信ではなく世界市場のそれぞれのマーケットを見据えた活動、すなわち各地域に根付いた活動が求められています。

クラリオンは企業文化として「世界の中で必要とされるClarionになる」ことをめざしてきました。それは裏を返せば「世界が望むことに対して、我々企業としてスピーディーに応える」という使命を果たすことによって達成できるものです。

その意味でも正に「クラリオンが力を最大に発揮出来る時代が来た」と捉えています。クラリオンは将来をしっかりと見据え、時代の先を行く製品を世の中に提供するとともに、新たなマーケット開拓を積極果敢に進めてまいります。

タイでは、自動車メーカー向けのカーオーディオ･カーナビゲーション･カメラを生産する新工場が2012年4月に完成予定（初年度約56万台）、2016年には200万台／年規模の生産体制をめざします。

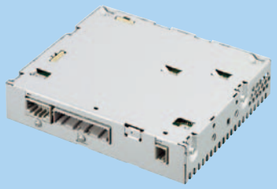
商品企画力の強化

グローバリゼーションと同時に環境の重要性が認知され、それをどの様に実行していくかという段階に入りました。我々が所属する自動車業界においても各社それぞれ商品化のみならず、それを取り巻く生活範囲にまで開発の幅を広げ、ダイナミックに活動を始めています。

電気自動車にはエネルギーフローの情報やチャージステーションへのナビゲート情報、スマートグリッド化に対応したネットワーク情報など新たな情報が必要であることから、クラリオンではハイブリッド車や電気自動車など、エコカーが主流になる時代を見据えた情報端末を他社に先駆けて製品化しました。

特に、世界的に拡大していく電気自動車への対応において、他社を大きくリードするポジションを確保しています。また、通信環境の進化とスマートフォンの拡大というトレンドに対応するべく、車載AV機器とスマートフォンを発展的に連動させることによって、車の中でユーザーベネフィットを高めるシステムも開発しています。そして、画像処理技術を駆使した安全運転の支援に加え、ナビゲーションと車両制御を連動させた安全運転も実現するなど、今後もこれらの分野を強化し、安全かつ人や環境にやさしい社会づくりに貢献してまいります。

電気自動車専用ナビゲーション



テレマティクスユニット

EV専用機能

到達予想エリア表示　充電スポット検索

電力消費状況表示　タイマー充電

環境への取り組み

現在、地球が直面している最も重要な環境問題である温暖化現象は、国境を越えたグローバルな形で現れ、それは異常な勢いで進んでいます。急速な地球環境の変化に伴い、持続可能な循環型社会の実現に向け、環境問題への取り組みは企業の社会的責任として重要性を増してきています。

クラリオンでは、この環境問題を経営課題として位置づけ、環境への配慮や取り組みは企業の使命であると考えております。商品開発など企業活動全般にわたり、環境経営を実践しています。また、日立グループの環境行動計画を土台とした、クラリオン独自の行動計画をグローバルに展開し、海外での環境経営も推進しています。

業績の見通し

日本経済に大きな影響をもたらした東日本大震災は、全ての日本国民のみならず世界各国の厚い支援を受け、一歩一歩着実に復興の道を歩み始める段階までくることができました。

一方、海外に目を転ずれば、欧州や北米の金融不安という大きなマイナスリスクがあり、昨今の円高傾向も大きな懸念材料です。

このような状況下において、2012年3月期の連結売上高は、1,765億円（2010年3月期対比1.0%減）、連結営業利益は35億円、当期純利益12億円を見込んでいます。

CSRについての基本姿勢

当社は、基本理念「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに貢献します」を掲げCSR活動を強化しています。当社では、すべてのCSRの基本として「クラリオングループ行動規範」を定め、世界各国の拠点に展開しており、品質管理、環境保全、社会貢献など、グローバル企業として社会的責任を果たしております。

また当社は環境にやさしい自動車の走行に寄与する車載情報機器の開発にも努めてまいります。

ガバナンスについて

クラリオンは、コーポレートガバナンスを重視し、その体制を整備しています。リスク管理体制や内部統制再整備への取り組み等を通じて、常に経営の透明性を確保するとともに、あらゆるリスクに迅速かつ適切に対応できるよう努めています。

株主、投資家への皆様へ

当社は、今後もさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にし、たゆみない成長を続けてまいります。更なるチャレンジブルな目標を掲げ、「世界中から必要とされる企業」になるべく勇往邁進してまいります。

引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2011年7月

取締役社長
泉　龍彦

業績の見通しは、2011年7月現在のものです。

東日本大震災による影響について

3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に東日本に甚大な被害をもたらしました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所で壊滅的な事故が起き、放射性物質の拡散、電力不足といった深刻な状況が続きました。日本のみならず海外諸国も影響を受け、改めてその被害の規模の大きさに驚く次第です。

震災の被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈りしております。

また日本国内に加え世界中からの大きなご支援に心から御礼申し上げます。

2011年3月期決算への影響

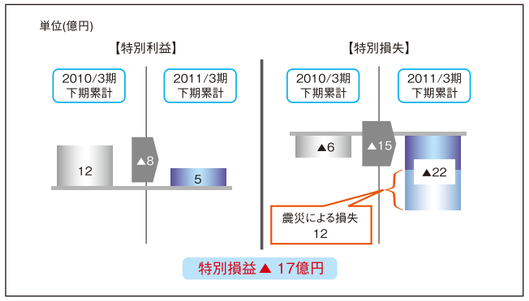
クラリオングループへの震災影響ですが、クラリオンはグローバルで最も重要な製造部門であり、国内唯一のクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス（株）が、福島県郡山市に位置しております。震災発生時は大きな影響が懸念されましたが、幸いにも人的被害はゼロ、設備等の物的被害は一部建屋の損壊と製造機器のズレ等極めて軽微で、従業員の懸命な復旧作業の結果、震災後実働11日経過後の3月22日からは通常稼働が可能な状態となりました。

また、原材料･製品等の棚卸資産につきましても残念ながら一部損害が発生しました。

このように比較的軽微な被害ではありましたが、固定資産と合わせまして損失約5億円と、操業停止期間の回収不可能な固定費6億円の合計約12億円を特別損失に計上するにいたりました。

売上高への影響につきましては、OEM市場及び市販市場ともに影響を受け、前2011年3月期においては、36億円程度の減収となりました。

■ 特別損益



2012年3月期上期の状況

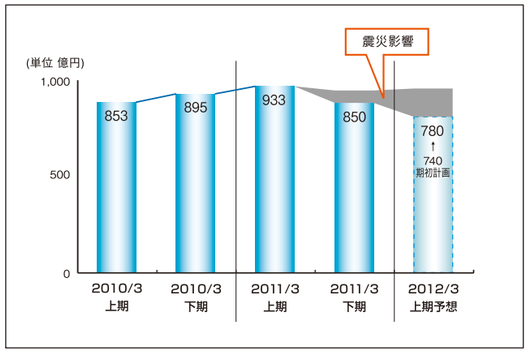
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス（株）は、福島第1原発より55キロに位置しておりますが、放射能問題による従業員及び製品への直接の影響は出ておりません。お客様からも調達上の問題は指摘されておらず、通常通りの出荷をしております。

7月からの電力不足による節電対応につきましては、自動車業界及び日立グループとしての対応方針にもとづき、木･金曜日を休日とする輪番制を開始しました。また、照明やエアコン等による節電に加え、埼玉本社及び郡山市の工場に自家発電機を新たに導入することによって、計画を上回る大幅な電力削減を達成しています。

一方、震災による部品の調達不足問題につきましては、各社の昼夜を問わない懸命の復旧活動が順調に進み、8月末より解消する予定です。

同時に自動車メーカーの車両生産状況も数量、時期ともに想定を上回る回復状況で推移しております。

■ 売上状況



今後の生産上のリスクヘッジという観点では、従来より中国へのシフトやタイの工場建設等を進めており、さらにスピードアップして生産拠点の最適化と生産の分散を早期に達成いたします。

今回の震災に際しましては、国内はもとより世界中からの多大なご支援をいただき、改めて心より感謝を申し上げる次第です。また当社も被災復興のために引き続き最大限のご協力をしてまいります。